

作成例

様式 1-1 (測量・建設コンサルタント等)
(用紙 A 4)

01 申請年月日	令和 7年 2月 10日	02 適格組合証明	年 月 日 第 号
----------	--------------	-----------	--------------

一般競争参加資格審査申請書 (測量・建設コンサルタント等)

令和 7・8 年度において、貴法人で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿

03 本社(店)郵便番号	1 5 1 - 0 0 6 6	04 法人番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
--------------	-----------------	---------	-------------------------------

フリガナ	シブヤクニシハラ
05 本社(店)住所	東京都渋谷区西原2-49-10

フリガナ	セイヒンヒョウカギジュツキバンキコウ
06 商号又は名称	(株)製品評価技術基盤機構

フリガナ	ナイト タロウ	
07 代表者氏名・役職 (役職)	代 表 取 締 役 (氏名)	ナ イ ト 太 郎

フリガナ	ナイト ハナコ		
08 担当者氏名	ナ イ ト 花 子		
09 電話番号	03-●●●●-●●●●	10 メールアドレス	●●@●●.go.jp

※申請内容について問合せ可能な
担当者氏名・電話番号・メールアドレスを記入

11 申請代理人	郵便番号	氏 名
※行政書士等が代理申請する場合	住 所	電話番号

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	建築士事務所	0000号	令和6年4月●	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日

14 みなし大企業 ※チェックボックスにチェックを入れること。

<input type="checkbox"/> 下記のいずれかに該当する	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
---------------------------------------	---

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

13 設立年月日	令和 2 年 ● 月 ● 日
----------	----------------

15 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤ 申請を希望する地区																		
	令和3年4月から 令和4年3月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	令和4年4月から 令和5年3月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
						北海道	東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄											
測量(01)																								
建築関係建設コンサルタント(02)	100,000		250,500		175,250	○	○	○	○	○	○	○	○											8
土木関係建設コンサルタント(03)																								
地質調査業務(04)																								
補償関係コンサルタント(05)																								
その他																								
合 計	100,000		250,500		175,250	1	1	1	1	1	1	1	1											8

16 有資格者数 (人)

測量(01)				建築関係建設コンサルタント業務(02)				土木関係建設コンサルタント業務(03)																
測量士		測量士補		一級建築士	建築設備士	二級建築士	建築積算士	技 術 士																
								機 械 部 門	電 気 電 子 部 門	建 設 部 門	農 業 部 門													
				2	0	1	8	1	5															
土木関係建設コンサルタント業務(03)																								
技 術 士				一級土木施 工管理技士	環境計量士	第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線 路 主 任 技 術 者	R C C M															
森 林 部 門	水 産 部 門	情 報 工 学 部 門	応 用 理 学 部 門																					
地質調査業務(04)				補償関係コンサルタント業務(05)				その他																
技 術 士		地質調査技士		不動産鑑定士	土地家屋調査士	司 法 書 士	補償業務管理士																	
建 設 部 門	応 用 理 学 部 門																							

17 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門 ※該当の番号に○を付ける。

建設コンサルタント業務															補償コンサルタント業務																
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
び河川、砂防及び海岸・海洋	空港	港湾及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び	上下水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	基礎	土質及び	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

18 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)					
	① (うち外国資本)株主資本					10000	
	② 評価・換算差額等					500	
	③ 新株予約権						
	④ 計(P)					10500	

19 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)					20000
20 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)					50000
	② 流動負債(千円)(n)					25400
	③ 固定資産(千円)(Q)					50000
	④ 総資本額(千円)(R)					80000

22 外資状況	1 外国籍会社 [国名:]	3 日本国籍会社 [国名:]
	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	(外資比率: %)

21 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)					2.5 (%)
	② 流動比率 (m/n×100)	196.9 (%)				
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	21.0 (%)				

※21 経営比率は小数点第二位を四捨五入

23 営業年数等	① 創業	令和2年●月●日
	② 休業期間又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	5年

24 常勤職員の数	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④ 計	⑤役職員等
	60人	20人	20人	100人	3人

※⑤は④の内数

(登録業種区分) 建築関係建設コンサルタント業務 測 量 等 実 績 調 書

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 ※税込 (千円)	着 工 年 月 完 成 (予 定) 年 月
●●株式会社	元請	●●設計	面積●●㎡、2階建て	千葉県	50	令和3年2月 令和4年1月
△△社 (元請)	下請	△△業務	面積△㎡、4階建て	△県	100	令和6年8月 令和7年7月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

(種類) 建築士 **技 術 者 経 歴 書**

氏 名	法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
(本社) ナイト 太郎	一級建築士	昭和●年●月●日	●●設計、管理技術者	●年 ●月
(本社) ナイト 次郎	一級建築士	平成△年△月△日	△△業務、建築技術者	△年 △月
(千葉支社) ナイト 花子	建築整備士	平成△年△月△日	△△設計業務、主任建築担当	△年 △月
(広島支社) 製品 ももこ	建築積算士	昭和●年●月●日	●●設計業務、管理技術者	●年 ●月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月
		年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：○○建築士、○○土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所 名称	郵便 番号	所 在 地	電 話 番 号	営 業 区 域																	
					※作成要領2(2)営業所一覧表の都道府県コード(2桁)を記載																	
1	本社	151-	東京都渋谷区西原2-49-10	03-●●●●-●●●● ●	00																	
		0066																				
2	千葉支社	●●●-	千葉県木更津市●-●	●●-●●●●-●●●● ●●	16	17	18	19	20	21	22											
		●●●●																				
3	広島支社	●●●-	広島県広島市●●-● ●●ビル	●●●-●●●●-●● ●●●	39	40	41	42	43	44	45	46	47									
		●●●●																				

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
 - 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
 - 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
 - 4 「電話番号」欄は、市外局番、市内局番及び番号は、「-（ハイフン）」で区切ること。
 - 5 「営業区域」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード※を記載すること。
- ※作成要領2. 添付書類の作成方法(2)営業所一覧表の都道府県コードを参照